2019. 07. 18 北海道建設新聞

VRで工事の危険体験

宮坂建設工業 道内全現場実施へ

【帯広】宮坂建設工業（本社・帯広）は、工事関係者にVR（仮想現実）機器を使用して事故の疑似体験させる試みを始め、17日に施工中の帯広市新総合体育館整備運営事業現場を対象に報道陣に公開した。1、2カ月をかけて全道の現場で体験会を開く。

VRによる体験会は16日から実施している。17日は宮坂建設工業・萩原建設工業・川田工業・市川組共同体の技術者と専門工事を担う技能者30人が参加し、現場の危険性をVRで体感した。

安全保安用品を取り扱う仙台銘板（本社・仙台）から本社5台、支社5台のVR機器をレンタルで導入。本社20現場、支社16現場の全36現場で専門工事会社を含む850人が体験する。

昨年秋に中札内の土木現場で試験的に運用を始めたのが導入のきっかけ。ことし5月に宮坂寿文社長からの指示で具体的な検討を始め、7月からの実施となった。

同社では労働者の近道行為などの不安全行動が労災の原因になっていることが多く、安全意識を高めることが重要と分析しVRを活用。事故発生時の恐怖感を体験することにより、労災を抑制する狙いがある。

採用した仙台銘板のVRは、1台当たりの税抜き定額料金が5日間で8万5000円、10日間で10万5000円。土木や建築現場の映像が見られるチャプター10パターンのほか、交通安全4パターンも選択可能で、自らの作業現場に合った映像を選択できる。

実際にVRを体験した宮坂建設工業建設部の長屋圭介さんは「職人さんたちの危険性を身をもって感じることができた」と感想を話した。

現場で事故の危険性をVR体験した

2019. 07. 18 日本経済新聞

VR使い安全教育

宮坂建設 高所作業の事故を体験

宮坂建設工業（北海道帯広市）は17日、仮想現実（VR）機器を使った建設作業員の安全教育の取り組みを報道陣に公開した。高所作業中の落下など発生の多い事故を臨場感のある映像と音声で体験してもらう。今月末にかけて全ての工事現場で実施する。安全教育の行き届きにくい協力会社にも対象を広げ、安全意識の徹底を図る。

ゴーグル型の装置とヘッドホンを装着し、高所からの墜落や頭上への建築資材の落下などを再現した10種類のコンテンツを視聴する。映像は上下や周囲360度方向で見渡せ、音声を交えて事故の危険性を訴える。

安全教育は建築や土木工事など道内36の建設現場で同社や協力会社の作業員約850人に実施。機材は工事用の保安用品を販売する仙台銘板（仙台市）から借り受けた。

宮坂建設工業の高倉法夫常務執行役員は「成果を見て今後も定期的に実施していきたい」と話す。

2019. 07. 18 十勝毎日新聞

安全教育にVRを活用

宮坂建設工業 事故映像で体験

宮坂建設工業（帯広、宮坂寿文社長）がVR（仮想現実）の機器を活用し、各現場で安全衛生教育を行っている。17日には、帯広市の新総合体育館建設現場で実施し、職員らが墜落事故の危険性や防止策などを学んだ。

建設現場の労働災害は手順を省略するなど「不安全行動」が原因で発生するケースが多い。一人一人の安全意識を高める目的で、16日からVRを利用した教育を始めた。

VRゴーグルを装着して疑似体験を行う現場職員ら

機器は建築・土木資材販売などを手掛ける仙台銘板（本社宮城県）から計10台をレンタル。専用のゴーグルを装着すると、高所足場からの墜落や交通事故などを映像で体験できる。

17日は下請け会社の職員も含めて約40人が体験。ヒシダカ（帯広）の北山陣さん（38）は「リアルで怖さを感じた。安全帯の必要性などがわかりやすい」と感想を述べていた。

宮坂建設工業の高倉法夫常務執行役員防災安全担当は「現場から意見を吸い上げ、今後も定期的に行いたい」と話している。

同社は道内36の工事現場で今月中に同様の安全教育を行う予定。

（中島佑斗）

2019. 07. 19 北海道建設新聞

宮坂建設工業が不安全行動排除へ

事故の恐ろしさ知って

ＶＲ機器活用し疑似体験

【帯広発】宮坂建設工業㈱（帯広、宮坂寿文社長）は16日から3日間、帯広市新総合体育館整備の現場内においてＶＲ（バーチャルリアリティー）機器を使用した事故の疑似体験を実施した。ＶＲ機器による疑似体験は、今週から同社の全現場で始まった同社初の取組。新総合体育館の現場では3日間合わせて約１００人の職員・作業員が参加。仮想現実内において自身が事故に遭ったときの状況を体験して事故の恐ろしさを実感するとともに、自分の身を守るための不安全行動の排除を誓った。

同社では、現場の安全衛生教育の一環として、現在稼働中の全現場においてＶＲ機器を使用した事故の疑似体験を初めて行うことにした。現場職員や作業員が現場で起こり得る事故を体験し「なぜ事故が起きたのか」「どうすれば事故を防げたのか」といったことを自ら検証することで、一人ひとりの安全衛生意識を高めることが目的。

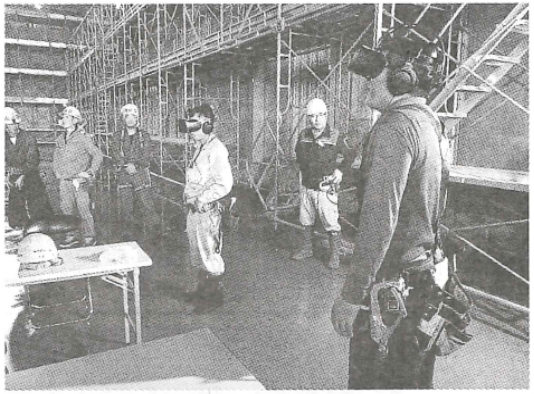
全現場で導入 同社初の取組

疑似体験は、今月末までに現在稼働中の全36現場において同社や全協力会社の職員・作業員約８５０人を対象に行う。このうち、帯広市内の新総合体育館整備の現場では、３日間合わせて約１００人の職員・作業員が体験した。

参加者たちはゴーグルとヘッドフォンを装着して、建築や土木の現場、運転中など14のコンテンツの中から選んで事故を疑似体験。事故に遭ったときの恐怖をその身で体感するとともに、事故原因や事故の防止対策の解説もＶＲ内で受け、安全意識の高揚を図った。

参加者は「実際に現場であり得そうなリアルな体験だった。自分事としてとらえることができ、安全への意識付けにとても有効だと思う」と話していた。

高倉法夫常務執行役員防災安全担当は「〝自分の身は自分で守る〟という意識をもって作業することが最も重要。今回の取組を検証し効果的であるならば、今後も定期的に実施していきたい」と意欲をみせていた。



約100人が体験し、〝自分の身は自分で守る〟意識の徹底を図った